

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0268-64-2281

平成25年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	18,967	26.8	1,476	199.1	623	146.3	138	△20.3
25年3月期第2四半期	14,956	13.2	493	50.5	253	△38.1	174	△43.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 451百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	10.37	10.29
25年3月期第2四半期	13.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	31,526	6,903	21.8
25年3月期	29,691	6,495	21.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,881百万円 25年3月期 6,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,486	23.8	2,415	157.8	1,413	—	759	471.6	56.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	13,920,000 株	25年3月期	13,920,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	536,865 株	25年3月期	573,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	13,375,206 株	25年3月期2Q	13,343,167 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調を維持し、債務問題に端を発した欧州経済の長引く低迷も下げ止まり感を強めた一方、中国経済の成長鈍化や新興国通貨の下落、さらには米国の債務上限問題で世界全体への経済影響が懸念されるなど、全体としては先行き不透明な状況が続きました。また、日本経済は、デフレ脱却を狙った大規模な金融緩和策により円高株安の局面が反転し、多くの企業で業績の回復が見込まれておりますが、平成26年4月から消費税率8%への引き上げが確定し、今後の国内の消費動向に大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の5色構成から7色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力エントリーモデルであるUJF-3042HGの拡販に努めたほか、同機の上位モデルとなるUJF-6042の本格販売を開始するとともに、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131の販売立ち上げに注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズのほか、さらなる成長が見込める昇華プリント市場を狙って発売した高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズのTS500-1800、Tx500-1800DSの積極販売に取り組みました。

その他の取り組みとしまして、海外においては、平成25年4月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立したほか、同6月に上海御牧貿易有限公司が北京営業所を、同9月にMIMAKI EUROPE B.V.がトルコにイスタンブールテクニカルセンターを、さらに同10月にMIMAKI USA, INC.がニュージャージー支店、テキサス支店を開設いたしました。また、国内においても平成25年4月に京都営業所、同6月に神戸営業所、同9月に四国営業所を開設し、国内外における地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・保守サービスの強化を推し進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は189億67百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は14億76百万円（同199.1%増）となりました。また、インド販売子会社に対する持分法による投資損失及び為替差損の計上等により、経常利益は6億23百万円（同146.3%増）となりました。四半期純利益は1億38百万円（同20.3%減）となり、これは、個別単体ベースの利益額が連結ベースの利益額を大きく上回り、連結の法人税等負担率が高くなったためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

（日本）

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではJFX500-2131、UJF-6042が、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばし、また、顧客参加型のワークショップ「MAL (Mimaki Application Lab.)」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図った結果、前年同期の日本国内での売上を上回りました。アジア・パシフィック地域向けにおきましては、前年度まで当セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。このため、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けの売上が大きく減少したため、アジア・パシフィック地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、日本セグメントの外部顧客に対する売上高は60億99百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は17億36百万円（同248.6%増）となりました。

（北米）

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に営業移管いたしました。北米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデルが順調に販売台数を伸ばしたことに加え、IP、TA市場向けもUJF-6042や500シリーズが売上増加に貢献したこと等により、各市場向けとも好調に推移したほか、円安ドル高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の北米地域向けの売上を大きく上回りました。中南米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心とした拡販に努めたものの、わずかに前年同期の売上を下回りました。その結果、北米セグメントの外部顧客に対する売上高は32億68百万円（同75.6%

増)、営業利益は1億32百万円(同78.5%増)となりました。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前年度まで日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。欧州地域向けにおきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押し上げ効果もあり、前年同期の欧州地域での売上を大きく上回りました。中東及びアフリカ地域向けにおきましては、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで、前年同期の売上を上回りました。その結果、欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は62億12百万円(同48.4%増)、営業利益は1億74百万円(同449.8%増)となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、平成25年4月に設立したシンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、同4月に設立したオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによる各国での積極的な販売推進活動に努めました。中国におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのUJF-6042が販売台数を伸ばして売上が大きく増加したほか、その他各国におきましてもSG、IP市場向けを中心に堅調に推移いたしました。その結果、アジア・オセアニアセグメントの外部顧客に対する売上高は22億32百万円(同44.1%増)、営業利益は1億3百万円(同34.6%増)となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備、販路の開拓、当社グループ製品の訴求に注力するなど積極的な販売推進活動を推し進めました。特にTA市場向けの昇華モデルTS500-1800及びTSシリーズが売上増加に貢献しましたが、業容拡大に伴い人件費等の販売管理費も増加いたしました。その結果、中南米セグメントの外部顧客に対する売上高は11億55百万円(同15.6%増)、営業損失は12百万円(前年同期は営業利益47百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
SG市場向け	10,497,544	55.3	14.1
IP市場向け	4,860,864	25.6	48.3
TA市場向け	1,849,703	9.8	56.9
保守部品	1,228,015	6.5	40.5
その他	531,845	2.8	26.1
合計	18,967,973	100.0	26.8

また、当第2四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前年同期増減率(%)
製品本体	10,281,665	54.2	29.1
インク	5,944,761	31.3	24.0
保守部品	1,228,015	6.5	40.5
その他	1,513,531	8.0	14.4
合計	18,967,973	100.0	26.8

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズは新興国地域での販売子会社の新設による販路の拡大等に伴い、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、さらに、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が順調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は104億97百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを2倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位モデルのUJF-6042が好調に推移いたしました。また、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131を加えた製品ラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努め、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は48億60百万円（同48.3%増）となりました。

（TA市場向け）

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質のハイエンドモデルである500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてテキスタイル、ソフトサイン及びスポーツアパレル用途で特に好調に推移し、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は18億49百万円（同56.9%増）となりました。

（保守部品）

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は12億28百万円（同40.5%増）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表した予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成25年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,514	5,012,100
受取手形及び売掛金	5,819,360	5,698,016
商品及び製品	7,606,613	7,979,844
仕掛品	502,555	551,051
原材料及び貯蔵品	2,368,246	2,491,023
繰延税金資産	890,263	996,227
その他	1,446,058	1,194,856
貸倒引当金	△115,615	△132,281
流動資産合計	22,080,996	23,790,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,749,564	2,706,457
土地	1,304,269	1,304,269
その他（純額）	1,647,089	1,798,074
有形固定資産合計	5,700,923	5,808,801
無形固定資産		
その他	348,251	305,844
無形固定資産合計	348,251	305,844
投資その他の資産		
繰延税金資産	329,803	352,609
その他	1,318,722	1,367,004
貸倒引当金	△86,781	△98,616
投資その他の資産合計	1,561,744	1,620,997
固定資産合計	7,610,919	7,735,643
資産合計	29,691,916	31,526,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,384	5,370,557
短期借入金	6,740,983	8,517,257
1年内返済予定の長期借入金	1,589,624	1,504,848
未払法人税等	445,092	643,248
賞与引当金	411,350	585,154
製品保証引当金	154,790	223,899
その他	3,536,664	3,063,248
流動負債合計	19,772,890	19,908,214
固定負債		
長期借入金	2,546,732	3,845,450
リース債務	313,589	258,571
繰延税金負債	25,218	5,060
退職給付引当金	386,276	405,475
資産除去債務	10,305	10,317
その他	141,835	189,935
固定負債合計	3,423,957	4,714,809
負債合計	23,196,847	24,623,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,410	1,908,887
利益剰余金	3,297,420	3,389,386
自己株式	△191,922	△179,547
株主資本合計	7,026,078	7,133,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△650	2,945
繰延ヘッジ損益	△82,996	—
為替換算調整勘定	△481,961	△255,834
その他の包括利益累計額合計	△565,608	△252,889
新株予約権	34,599	22,452
純資産合計	6,495,069	6,903,458
負債純資産合計	29,691,916	31,526,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,956,175	18,967,973
売上原価	8,814,723	10,028,934
売上総利益	6,141,452	8,939,039
販売費及び一般管理費	5,647,775	7,462,227
営業利益	493,677	1,476,811
営業外収益		
受取利息	20,926	9,296
受取配当金	1,564	2,369
受取保険金	—	48,880
貸倒引当金戻入額	10,150	—
その他	20,404	27,784
営業外収益合計	53,044	88,329
営業外費用		
支払利息	51,166	71,487
売上割引	30,658	46,536
為替差損	90,845	670,596
持分法による投資損失	113,807	149,142
その他	7,226	4,084
営業外費用合計	293,705	941,847
経常利益	253,016	623,293
特別利益		
固定資産売却益	14,881	13,465
新株予約権戻入益	—	8,210
特別利益合計	14,881	21,675
特別損失		
固定資産売却損	115	357
特別損失合計	115	357
税金等調整前四半期純利益	267,781	644,612
法人税、住民税及び事業税	278,029	705,393
法人税等調整額	△184,264	△199,458
法人税等合計	93,765	505,934
少数株主損益調整前四半期純利益	174,016	138,677
四半期純利益	174,016	138,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,016	138,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,581	3,596
繰延ヘッジ損益	△14,057	82,996
為替換算調整勘定	△342,625	201,926
持分法適用会社に対する持分相当額	8,177	24,200
その他の包括利益合計	△352,086	312,719
四半期包括利益	△178,070	451,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,070	451,396

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。